（様式１－４①）

山田町復興交付金事業計画　平成23年度　復興交付金事業等（山田町交付分）

省庁名：国土交通省　　平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい　　（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率（a）	当該年度（＊）			年度間調整額（該当する場合のみ記載）		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
1	○		D-23-1	織笠地区防災集団移転促進事業	織笠	町	移転候補地の地盤調査	0.5	6,000	6,000	4,500			
								合計額	6,000	6,000	4,500			

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号	0193-82-3111（内線341）	メールアドレス	

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注）「年度間調整額（国費）（e）」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

（注）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、（＊）の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（様式１－４①）

山田町復興交付金事業計画　平成24年度　復興交付金事業等（山田町交付分）

省庁名：文部科学省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率（a）	当該年度（＊）			年度間調整額（該当する場合のみ記載）		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
1	○		A-4-1	埋蔵文化財発掘調査事業	町内	町	復興事業に係る埋蔵文化財包蔵地34箇所の緊急発掘調査（試掘調査）	0.5	21,007	21,007	15,755			
								合計額	21,007	21,007	15,755			

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号	0193-82-3111（内線341）	メールアドレス	

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注）「年度間調整額（国費）（e）」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

（注）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、（＊）の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（様式１－４①）

山田町復興交付金事業計画　平成24年度　復興交付金事業等（山田町交付分）

省庁名：国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率（a）	当該年度（＊）			年度間調整額（該当する場合のみ記載）		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b+(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
1	○		D-1-1	田の浜地区道路事業（市街地相互の接続道路）	田の浜	町	低地部から高台に向けた避難路整備のための用地測量及び工事設計の実施（L＝2.6km）	0.65	25,000	25,000	20,625			
2	○		D-1-2	大浦地区道路事業（市街地相互の接続道路）	大浦	町	震災による孤立から集落を守る高台道路整備のための用地測量の実施（L＝4.1km）	0.65	4,400	4,400	3,630			
3	○		D-1-3	小谷鳥地区道路事業（市街地相互の接続道路）	小谷鳥	町	低地部から高台に向けた避難路整備のための用地測量及び工事設計の実施（L＝0.2km）	0.65	5,500	5,500	4,537			
4	○		D-1-4	大沢地区道路事業（市街地相互の接続道路）	大沢	町	低地部から高台に向けた避難路整備のための用地測量及び工事設計の実施（L＝0.2km）	0.65	5,500	5,500	4,537			
5	○		D-20-1	都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）-復興まちづくり計画策定	大沢、柳沢・北浜、山田、織笠、船越、田の浜、大浦・小谷鳥	町	復興まちづくり計画策定に係る調査、住民説明会及びアンケート調査等の実施	0.50	56,000	56,000	42,000			
6	○		D-20-2	都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）-防災倉庫整備	田の浜・大浦	町	災害時における町内各地区の孤立を想定し、町災害対策本部各支部に防災倉庫を整備する。平成24年度は田の浜支部と大浦支部を予定。	0.50	2,000	2,000	1,500			
7	○		D-20-3	都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）-地域防災計画等策定	町内	町	現時点で想定される浸水範囲を示した津波ハザードマップを作成し、これを基に、浸水想定区域における避難・誘導方法や避難場所などを定めた地域防災計画の見直しを図る。	0.50	12,000	12,000	9,000			
8	○		D-23-2	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	船越・田の浜	町	調査・測量・設計業務委託	0.50	134,000	134,000	100,500			
9	○		D-23-3	小谷鳥地区防災集団移転促進事業	小谷鳥	町	調査・測量・設計業務委託	0.50	10,000	10,000	7,500			
10		○	◆D-20-1-1	防災行政無線デジタル設備整備事業	町内	町	防災行政無線の子局再送信設備と屋外子局14局の新規整備及びデジタル設備への更新		50,000	50,000	40,000			
11		○	◆D-20-2-1	非常食備蓄事業	織笠・大沢	町	災害時における町内各地区の孤立を想定し、町災害対策本部各支部の防災倉庫に食糧備蓄を充実させる。平成24年度は織笠支部と大沢支部を予定。		500	500	400			
								合計額	304,900	304,900	234,229			

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号	0193-82-3111（内線341）	メールアドレス	

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注）「年度間調整額（国費）（e）」は前年度に制度要綱第１の７の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
（注）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、（＊）の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（様式１－４②）

山田町復興交付金事業計画　平成24年度　復興交付金事業等（岩手県交付分）

省庁名：農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率（a）	当該年度（＊）			年度間調整額（該当する場合のみ記載）		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
1	○		C-5-1	大浦地区漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等）	大浦	町	調査・測量・設計業務委託	0.5	14,000	14,000	10,500			
2	○		C-6-1	漁港施設用地整備事業（織笠漁港）	織笠	町	漁港用地嵩上げ　H = 0.9m 、A = 4,850㎡	0.5	25,000	25,000	18,750			
3	○		C-6-2	漁港施設用地整備事業（小谷鳥漁港）	小谷鳥	町	漁港用地嵩上げ　H = 0.5m 、A = 1,420㎡	0.5	10,000	10,000	7,500			
								合計額	49,000	49,000	36,750			

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号	0193-82-3111（内線341）	メールアドレス	

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注）「年度間調整額（国費）（e）」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

（注）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、（＊）の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。